

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	海外経済交流促進事業			シート番号	015-004
担当部署名	産業振興	局	商工労働	部	イノベーション投資促進室 課 評価責任者(課長名) 田中

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	4	産業を振興し、地域の持続的発展を支えます	後期実施計画の位置付け
			施策	3	域外販路開拓と海外経済交流の拡大支援	有
	2	事業開始年度	平成 15 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺国際ビジネス推進協議会規約			
	4	関連計画	堺市産業振興アクションプラン			
5	事業実施の経緯	政令指定都市にふさわしい経済基盤の確立には、市内企業の取引促進による税収並びに雇用の拡大が不可欠であり、そのためには国内市場だけでなく、グローバル経済に対応した企業活動が必要である。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	海外進出や海外ビジネスの拡大に意欲的に取り組む市内中小企業				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	堺国際ビジネス推進協議会、(公財)堺市産業振興センター及び堺商工会議所、さらには国、府の産業支援機関等と連携して、市内企業の貿易促進・海外市場の販路開拓支援等を通じ、地域経済の活性化及び持続的展開を図る。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	海外経済交流ミッションの派遣や受入、セミナーや勉強会の開催、海外見本市等への出展支援などの事業を実施し、海外企業と市内中小企業とのビジネスマッチングを促進する。				
10	直接実施以外の主な支出先	堺国際ビジネス推進協議会					

Ⅲ. 投入量

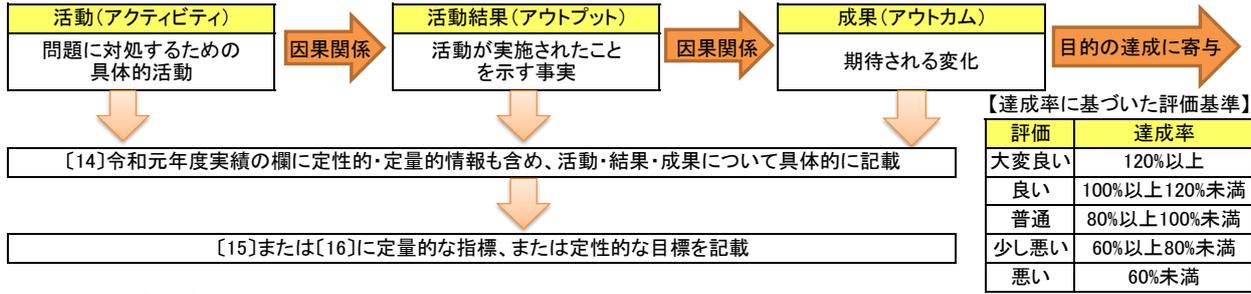
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11	事業費 (a)	千円	13,980	12,833	7,919	4,468	7,995	4,985	6,751
	主な事業費内訳								
	堺国際ビジネス推進協議会負担金	千円	4,800	4,380	5,900	3,954	4,800	2,695	4,800
	日本貿易振興機構負担金	千円	400	400	500	500	500	500	500
	海外販路開拓支援事業	千円	8,080	8,025					
	国・府支出金	千円							
	財源内訳								
受益者負担金(使用料、手数料等)	千円								
市債	千円								
その他(堺国際ビジネス推進協議会負担金返納金、自治体国際化協会助成金)	千円	5,000	3,031						
一般財源	千円	8,980	9,802	7,919	4,468	7,995	4,985	6,751	
12	人件費 (b)	千円	9,900	9,900	8,200	8,200	4,860	4,860	4,920
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	23,880	22,733	16,119	12,668	12,855	9,845	11,671

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	海外経済交流促進事業	シート番号	015-004
-------	------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

		令和元年度実績						
活動実績と成果	14	<p>「堺国際ビジネス推進協議会」では、ASEANの中心として、日系企業が多く進出しているタイ王国(バンコクおよびその周辺地域)へ株式会社池田泉州銀行と共催で、令和元年11月19日(火)～23日(土)に「タイ王国経済交流ミッション」を派遣した。ミッションには13名が参加し、現地の行政機関、経済団体とのブリーフィングや意見交換、工業団地や日系企業等の視察を行った。</p> <p>また、会員企業が海外への情報発信に向けた情報発信支援として、外国語のホームページやパンフレット等を作成する費用の一部を補助しており、令和元年度は会員企業3社の活用があり、海外への販路拡大に向けた取組に対して支援を行った。</p> <p>さらに、海外取引先とのマッチング支援として、令和元年11月20日(水)～23日(土)にタイ王国で開催された見本市「Metalex2019」に「堺国際ビジネス推進協議会」の団体出展枠を設け、会員企業3社が出展した。展示会場での商談件数は96件、帰国後の商談件数は40件で、うち12件が成約する成果となった。また、会員企業が海外見本市等へ出展する際に費用の一部を助成しており、令和元年度は会員企業8社(団体出展3社含む)が活用し、多数の商談が実施され成約に繋がっている。</p>						
	15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		海外企業との商談会等開催件数	件	目標値	2	2	2	0
				実績値	2	2	3	-
				達成率	100%	100%	150%	-
	評価			良い	良い	大変良い	-	
	算出方法・設定根拠など		海外経済交流ミッションの派遣・受入および海外見本市での共同出展支援等の件数(令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外渡航の制限や海外見本市等の開催中止など、企業の海外ビジネスが大きく制約され、本事業によるミッション派遣・受入や出展支援が困難であることから、目標値をゼロとしている。)					
	16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		海外企業との商談等件数	件	目標値	100	100	200	0
				実績値	197	651	647	-
				達成率	197%	651%	324%	-
	評価			大変良い	大変良い	大変良い	-	
	算出方法・設定根拠など		海外見本市等での団体出展支援および海外見本市等への出展支援での商談件数(令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外渡航の制限や海外見本市等の開催中止など、企業の海外ビジネスが大きく制約され、本事業による出展支援が困難であることから、目標値をゼロとしている。)					

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	海外企業との商談会等参加企業数	社	27	9	16
	②	上記①にかかる年間経費	千円	13,595	6,678	4,484
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	503,519	742,000	280,250
	備考(算出についての説明等)		当該事業における事業費及び人件費			
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	海外企業との商談等件数	件	197	651	647
	②	上記①にかかる年間経費	千円	3,015	4,716	2,651
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	15,305	7,244	4,097
	備考(算出についての説明等)		当該事業における事業費及び人件費			

業績の分析

19	<p style="text-align: center;">目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)</p> <p>海外展示会の出展案内に加え、海外の展示会等に積極的に出展を検討する事業者への支援や、自社のみでは販路拡大が困難な事業者に対して団体出展を促したこと等により、目標達成につながった。</p>
----	---

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	海外経済交流促進事業	シート番号	015-004
-------	------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞
 ○新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
 ○新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒ 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 海外への拠点進出や販路拡大を検討している企業への支援がなくなり、市内企業の海外展開が進みにくくなる可能性がある。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 新型コロナウイルス感染症の影響で海外展開が困難な状況にあるが、国内市場が縮小する中、市内企業が事業を拡大するためには、海外市場に向けた企業活動が必要であり、事業全体を休止することはできない。 休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限等により、海外渡航を伴う事業を実施できないため、海外渡航を伴う事業を休止し、コストを縮減する。なお、市内企業の事業拡大のためには、グローバル経済に対応した企業活動が必要であり、新型コロナウイルス感染症の影響下に於いた事業を検討する必要がある。実施にあたっては、近畿経済産業局、日本貿易振興機構、中小機構、大阪府等との連携を今まで以上に強化し、より効率的・効果的な事業の実施手法を検討する。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 セミナーをオンラインで実施する等対応している。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (ものづくり支援課) 関連事業名 (堺産品販路開拓事業) ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他()	理由・説明 ①民間企業に事業を委託する等公民連携で事業を行っている。 ②オンラインでセミナーを実施している。 ③ものづくり支援課と連携・役割分担を行い、事業を実施している。 ④大阪府、近畿経済産業局、中小機構、日本貿易振興機構と連携して事業を実施している。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	所見 新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限等により、海外渡航を伴う事業を実施できないため、海外渡航を伴う事業を休止し、コストを縮減する。なお、市内企業の事業拡大のためには、グローバル経済に対応した企業活動が必要であり、新型コロナウイルス感染症の影響下に於いた事業を検討する必要がある。実施にあたっては、近畿経済産業局、日本貿易振興機構、中小機構、大阪府等との連携を今まで以上に強化し、より効率的・効果的な事業の実施手法を検討する。